

# 四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,913,815	3,694,828	6,309,254
経常利益又は経常損失(△) (千円)	51,484	△29,878	169,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	33,710	△34,774	88,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,082	△32,997	92,540
純資産額 (千円)	3,501,887	3,526,447	3,576,961
総資産額 (千円)	4,173,133	4,286,979	4,414,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.51	△2.58	6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.51	—	6.61
自己資本比率 (%)	83.4	81.9	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,120	50,464	333,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△243,330	△391,272	△376,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△29,232	△16,847	△62,818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,172,584	1,799,624	2,157,279

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	1.07	△8.59

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間より、C to C事業の強化及び専門家ネットワークを活用したデジタルコンテンツの販売による収益拡大を目的とし、デジタルコンテンツに特化したダウンロード販売専門のマーケットプレイス「DLmarket」を運営するディー・エル・マーケット株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当該子会社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) その他の事業に関するリスク

#### ⑨マーケットプレイス事業について

当社グループの事業においては、デジタルコンテンツにかかるマーケットプレイス事業を手がけるものがあります。マーケットプレイス型のサービスは、ファイルのダウンロード及びアップロードを通じてユーザーがファイルを売買する環境を提供するものでありますが、当社グループは、そこで売買されるファイルについて、禁制品、権利侵害品及び不適切な表示が付されたファイルがアップロードされないよう確認を行っております。しかしながら、アップロードされるすべてのファイルの適法性を確認することは困難であり、万が一、アップロードされたファイルに起因して、当社グループが民事又は刑事上の責任を問われた場合、当社グループに相応の費用が発生し、ブランドイメージが損なわれる等、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアル両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,694百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業損失は150百万円（前年同四半期は営業利益66百万円）、経常損失は29百万円（前年同四半期は経常利益51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（マーケティングソリューションセグメント）

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、第1四半期連結会計期間よりファイブスターズゲーム株式会社の業績を連結損益計算書に反映させております。また、当社において新たなマネタイズ施策としてクライアント企業のオウンドメディア構築を支援する「コンテンツマーケティング」を推進してまいりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は1,288百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益は109百万円（前年同四半期比168.5%増）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、主力の「サンプル百貨店」において取扱商品の拡充と会員数の拡大に注力し、売上高は前年を上回る水準で推移した一方で、会員数拡大のためにテレビCM等の積極的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は2,419百万円(前年同四半期比26.2%増)、セグメント損失は59百万円(前年同四半期はセグメント利益60百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が51百万円、繰延税金資産が48百万円増加した一方、現金及び預金が365百万円、受取手形及び売掛金が144百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加いたしました。これは主にのれんが133百万円、建物(純額)が101百万円、工具、器具及び備品(純額)が36百万円、ソフトウェアが28百万円増加した一方、差入保証金が54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は707百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に預り金が47百万円増加した一方、未払消費税等が46百万円、前受金が36百万円、未払法人税等が35百万円、買掛金が17百万円、未払費用が8百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は53百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が27百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を34百万円計上したこと及び20百万円の配当実施により、利益剰余金が54百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より357百万円減少し、1,799百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額が144百万円、減価償却費が55百万円、のれんの償却費が47百万円、その他固定資産の減少額が49百万円発生した一方、法人税等の支払額が111百万円、未払消費税等の減少額が46百万円、税金等調整前四半期純損失が38百万円、たな卸資産の増加額が37百万円、仕入債務の減少額が17百万円発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が130百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が153百万円、無形固定資産の取得による支出が57百万円発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が19百万円発生した一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入が3百万円発生したこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,495,300	13,495,300	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	13,495,300	13,495,300	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	2,800	13,495,300	634	1,190,514	634	1,433,234

（注）新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ634千円増加しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区加賀町1丁目1-1	4,306,000	31.91
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	2,679,900	19.86
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,669,400	19.78
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	530,069	3.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	160,000	1.19
江幡哲也	東京都渋谷区	143,200	1.06
山口憲一	東京都大田区	74,000	0.55
野崎唯吉	富山県魚津市	56,200	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,900	0.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2- 10	42,300	0.31
計	—	10,704,969	79.32

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,481,200	134,812	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,495,300	—	—
総株主の議決権	—	134,812	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式66株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号	13,500	—	13,500	0.10
計	—	13,500	—	13,500	0.10

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,157,279	1,791,927
受取手形及び売掛金	847,456	703,271
商品及び製品	241,324	292,524
未成制作費	24,740	10,950
前払費用	16,422	15,281
繰延税金資産	53,977	102,923
その他	31,987	75,160
貸倒引当金	△3,535	△2,759
流動資産合計	3,369,654	2,989,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,328	112,013
減価償却累計額	△43,018	△10,471
建物(純額)	310	101,542
工具、器具及び備品	151,069	177,725
減価償却累計額	△127,601	△117,729
工具、器具及び備品(純額)	23,468	59,996
有形固定資産合計	23,778	161,539
無形固定資産		
のれん	454,970	588,678
ソフトウェア	226,958	255,879
ソフトウェア仮勘定	8,721	16,854
その他	2,396	2,162
無形固定資産合計	693,046	863,575
投資その他の資産		
投資有価証券	55,187	65,187
関係会社株式	23,353	8,445
破産更生債権等	10,765	10,765
長期前払費用	988	6,416
長期貸付金	19,870	13,870
差入保証金	186,892	132,252
繰延税金資産	14,928	19,303
その他	26,930	27,107
貸倒引当金	△10,765	△10,765
投資その他の資産合計	328,152	272,583
固定資産合計	1,044,978	1,297,698
資産合計	4,414,632	4,286,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	320,682	302,755
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	5,287	5,609
未払費用	199,420	190,648
未払法人税等	58,156	23,094
未払消費税等	58,326	12,279
前受金	69,135	32,754
預り金	13,950	61,011
賞与引当金	11,095	8,805
その他	30,296	25,467
流動負債合計	811,350	707,425
固定負債		
退職給付に係る負債	25,738	26,022
資産除去債務	—	27,000
その他	582	83
固定負債合計	26,320	53,105
負債合計	837,670	760,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,909	1,190,514
資本剰余金	1,842,939	1,845,544
利益剰余金	534,801	479,817
自己株式	△4,212	△4,212
株主資本合計	3,561,438	3,511,664
新株予約権	8,348	5,831
非支配株主持分	7,174	8,952
純資産合計	3,576,961	3,526,447
負債純資産合計	4,414,632	4,286,979

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,913,815	3,694,828
売上原価	849,916	1,305,999
売上総利益	2,063,899	2,388,829
販売費及び一般管理費	※1 1,996,912	※1 2,404,716
営業利益又は営業損失(△)	66,986	△15,886
営業外収益		
受取利息	5,899	978
その他	2,290	874
営業外収益合計	8,190	1,853
営業外費用		
支払利息	564	197
持分法による投資損失	19,338	14,908
為替差損	3,543	-
その他	245	740
営業外費用合計	23,691	15,845
経常利益又は経常損失(△)	51,484	△29,878
特別利益		
新株予約権戻入益	-	940
特別利益合計	-	940
特別損失		
固定資産除却損	2,774	3,237
本社移転費用	-	3,787
情報セキュリティ対策費	-	2,305
特別損失合計	2,774	9,330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,710	△38,268
法人税、住民税及び事業税	19,598	16,168
法人税等調整額	△3,969	△21,439
法人税等合計	15,628	△5,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,082	△32,997
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△628	1,777
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,710	△34,774

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,082	△32,997
四半期包括利益	33,082	△32,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,710	△34,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△628	1,777

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,710	△38,268
減価償却費	42,420	55,183
のれん償却額	23,753	47,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,062	△776
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,935	△2,290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,666	284
受取利息及び受取配当金	△6,903	△978
支払利息	564	197
持分法による投資損益(△は益)	19,338	14,908
為替差損益(△は益)	3,543	—
固定資産除却損	2,774	3,237
新株予約権戻入益	—	△940
売上債権の増減額(△は増加)	21,497	144,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,121	△37,409
仕入債務の増減額(△は減少)	59,000	△17,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,265	△46,033
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,545	△16,182
未払費用の増減額(△は減少)	△592	△8,954
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,837	14,093
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△11,000	49,533
小計	170,303	159,847
利息及び配当金の受取額	5,834	702
利息の支払額	△564	△197
法人税等の支払額	△3,567	△111,260
法人税等の還付額	10,115	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,120	50,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△58,800	—
有形固定資産の取得による支出	△8,348	△130,051
無形固定資産の取得による支出	△128,650	△57,776
資産除去債務の履行による支出	—	△27,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,531	△153,017
短期貸付けによる支出	△20,000	△19,600
長期貸付金の回収による収入	4,000	6,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,330	△391,272

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,205	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,694	3,633
配当金の支払額	△14,002	△19,981
その他	△719	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,232	△16,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,441	△357,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,263,025	2,157,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,172,584	※1 1,799,624



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年7月1日にディー・エル・マーケット株式会社の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	500,244千円	576,639千円
物流費	555,079	611,966
賞与引当金繰入額	10,246	8,488
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	△2,062	△776
退職給付費用	9,865	10,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,467,287千円	1,791,927千円
有価証券勘定	900,696	—
満期保有目的の債券(有価証券勘定)	△195,400	—
その他	—	7,697
現金及び現金同等物	2,172,584	1,799,624

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「MMF」及び「CRF」であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	13,419	1	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	20,209	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,002,146	1,911,669	2,913,815	—	2,913,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,392	4,907	8,299	△8,299	—
計	1,005,538	1,916,576	2,922,115	△8,299	2,913,815
セグメント利益	40,706	60,995	101,702	△34,715	66,986

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,715千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,275,960	2,418,868	3,694,828	—	3,694,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,401	300	12,701	△12,701	—
計	1,288,361	2,419,168	3,707,529	△12,701	3,694,828
セグメント利益又は損 失(△)	109,296	△59,254	50,042	△65,929	△15,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△65,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,929千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

昨今の当社グループにおける事業の多角化及びグループ会社の増加に伴い、当社は平成27年6月に本社を移転し、グループ会社の拠点集約を行いました。これを機に、今後更なるグループ経営の推進に取り組んでまいります。事業構造やビジネスモデルごとに区分した経営情報の開示を行うことが適切と判断し、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「メディアビジネス」1区分から、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2区分に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマサービス」セグメントにおいて、平成27年7月1日にディー・エル・マーケット株式会社の全株式を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては181,695千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 ディー・エル・マーケット株式会社

事業の内容 デジタルコンテンツ販売マーケットプレイス事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

C to C事業の強化及び専門家ネットワークを活用したデジタルコンテンツの販売による収益拡大のため。

##### (3) 企業結合日

平成27年7月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により被取得企業の議決権を100.0%取得したためです。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日までの業績を含めております。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	175,000千円
-------	----	-----------

---

取得原価	175,000千円
------	-----------

#### 4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 181,695千円

##### (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を下回ることにより発生しております。

##### (3) 償却の方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間において定額法で償却しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	2円51銭	△2円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	33,710	△34,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	33,710	△34,774
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,421,112	13,477,613
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	2円51銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	35,860	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。